

(出合診療所施設勘定)

(歳入歳出予算)

- 第1条 出合診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,800千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		77,556
	1. 外来収入	77,555
	2. その他の診療収入	1
2. 使用料及び手数料		600
	1. 手数料	600
3. 繰入金		11,074
	1. 事業勘定繰入金	3,041
	2. 他会計繰入金	8,033
4. 諸収入		570
	1. 受託事業収入	2
	2. 雑収入	568
歳入合計		89,800

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		50,516
	1. 施設管理費	50,516
2. 医療費		38,984
	1. 医療費	38,984
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		89,800

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	77,556	74,401	3,155	86.4
2. 使用料及び手数料	600	388	212	0.7
3. 繰入金	11,074	15,340	△4,266	12.3
4. 諸収入	570	612	△42	0.6
△ 県支出金	0	259	△259	0.0
歳入合計	89,800	91,000	△1,200	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	50,516	48,077	2,439
2. 医療費	38,984	42,623	△3,639
3. 予備費	300	300	0
歳出合計	89,800	91,000	△1,200

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50,516	56.3
			38,984	43.4
			300	0.3
			89,800	100.0

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	10,320	10,230	90
2. 社会保険診療報酬収入	4,981	3,670	1,311
3. 後期高齢者診療報酬収入	50,400	49,620	780
4. その他の診療報酬収入	2,614	2,030	584
5. 一部負担金収入	9,240	8,850	390
項計	77,555	74,400	3,155

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	1	1	0
項計	1	1	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書料	576	370	206
2. 事務処理手数料	24	18	6
項計	600	388	212

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	3,041	1,451	1,590
項計	3,041	1,451	1,590

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	8,033	13,889	△5,856
項計	8,033	13,889	△5,856

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	2	2	0
項計	2	2	0

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	568	610	△42
項計	568	610	△42

(款) △ 県支出金

(項) △ 県補助金

△ へき地診療所施設整備事業補助金	0	259	△259
項計	0	259	△259

歳入合計	89,800	91,000	△1,200
------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1.	現年度分	10,320	現年度分	10,320
1.	現年度分	4,981	現年度分	4,981
1.	現年度分	50,400	現年度分	50,400
1.	現年度分	2,614	現年度分	2,614
1.	医療給付分現年度分	9,240	現年度分	9,240

1.	諸検査等収入	1	諸検査等収入	1

1.	文書料	576	文書料	576
1.	事務処理手数料	24	事務処理手数料	24

1.	事業勘定繰入金	3,041	事業勘定繰入金	3,041

1.	一般会計繰入金	8,033	一般会計繰入金	8,033

1.	市町国保分	1	市町国保分	1
2.	市町国保以外分	1	市町国保以外分	1

1.	雑収入	568	雑収入	568

			廃目	

--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	50,516	48,077	2,439				50,516

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料	3,903	出合診療所職員人件費	7,525	
3. 職員手当	1,874	一般職給料	3,903	
4. 共済費	2,827	期末手当	886	
7. 賃金	35,033	勤勉手当	620	
9. 旅費	30	時間外勤務手当	280	
11. 需用費	3,173	通勤手当	88	
12. 役務費	765	職員共済組合負担金	1,130	
13. 委託料	946	退職手当組合負担金	610	
14. 使用料及び賃借料	946	県職員互助会負担金	8	
19. 負担金、補助及び交付金	1,019	一般管理費	42,991	
		社会保険料	1,697	
		嘱託職員賃金(医師職)	29,571	
		嘱託職員賃金	3,224	
		臨時職員賃金	2,238	
		普通旅費	30	
		印刷製本費	19	
		ガス代	180	
		修繕料	200	
		消耗品費	324	
		水道使用料	132	
		電気料金	2,220	
		燃料費	98	
		火災保険料	12	
		肝炎検査手数料	80	
		クリーニング手数料	96	
		自動車損害保険料	35	
		損害・傷害保険料	81	
		通信運搬費	328	
		廃棄物処理手数料	120	
		郵券料	13	
		施設設備管理委託料	72	
		施設警備保障委託料	169	
		事務機器保守管理委託料	674	
		ごみ収集業務委託料	31	
		OA機器リース料	542	
		下水道使用料	114	
		公用車リース料	275	
		通信放送受信料	15	
		県市町診療施設運営対策協議会負担金	12	
		医師会負担金	302	
		全国国保医学会負担金	34	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※一般管理費							
項 計	50,516	48,077	2,439				50,516

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	1,084	2,033	△949				1,084
2. 医療用消耗器材費	2,378	2,200	178				2,378
3. 医薬品衛生材料費	34,514	37,250	△2,736				34,514
4. 検査委託料	1,008	1,140	△132				1,008
項 計	38,984	42,623	△3,639				38,984

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300
項 計	300	300	0				300

歳出合計	89,800	91,000	△1,200	0	0	0	89,800
------	--------	--------	--------	---	---	---	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		全国国民健康保険診療施設協議会負担金	50
		保険医協会負担金	3

11. 需用費	100	医療用機械器具費	1,084
13. 委託料	63	修繕料	100
14. 使用料及び 賃借料	921	機械器具保守管理委託料	63
		機械・器具等リース料	921
11. 需用費	2,378	医療用消耗器材費	2,378
		医薬材料費	2,378
11. 需用費	34,514	医薬品衛生材料費	34,514
		薬剤費	34,514
13. 委託料	1,008	検査委託料	1,008
		医療検査委託料	1,008

		予備費	300

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,903	1,874	5,777	1,130	6,907	
前 年 度								
比 較	1		3,903	1,874	5,777	1,130	6,907	

区 分		扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度				88		886	620	280			
	前年度											
	比 較				88		886	620	280			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,903	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	3,903	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) 3,903 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) 3,903 千円
職員手当	1,874	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,874	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職		
平成30年4月1日	平均給料月額 (円)	324,400		
	平均給与月額 (円)	331,700		
	平均年齢 (歳)	49.0		
平成29年4月1日	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	147,100	149,200	154,000	147,100
大学卒	179,200	173,100	180,300	179,200

ウ. 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	行政職							
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成30年4月1日	1級							
	2級							
	3級	1	100.0					
	4級							
	計	1	100.0					
平成29年4月1日	1級							
	2級							
	3級							
	4級							
	計							

エ. 昇給

区 分	合計	代表的な職種		区 分	合計	代表的な職種		
		行政職						
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	前 年 度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		昇給に係る職員数 (B)			
	号給数別内訳	1号給(人)				号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)					2号給(人)	
		3号給(人)					3号給(人)	
		4号給(人)	1		1		4号給(人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比率 (B) / (A) (%)			
特別昇給に係る職員数(人)			特別昇給に係る職員数(人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内